



くりはら 市議会だより

第60号

平成31年4月16日

平成31年度 当初予算 総額816億円を可決 2

補正 公共施設
予算 災害復旧事業費に5000万円 6

常任委員会 付託議案審査報告 8

一般質問 代表質問6人・個人質問13人登壇 12

「私もひとこと」
長谷川 梢さん(築館)・佐々木 昌衛さん(若柳) 22

「暗黒を抜けて」
(©迫桜高校写真部提供)

平成31年度 当初予算

「田園文化共生都市」

実現のために

総額
816億1100万円を可決

2月定例議会



栗駒山麓ジオパークビジターセンター(4月1日オープン)

2月定例議会は、2月13日から3月8日まで24日間の会期で開かれました。本定例会では主なものとして、道の駅基本構想の年度内策定、路線バスの100円化、自宅から地区内の各拠点を結ぶ乗合デマンド交通の導入、栗原中央病院内に「在宅医療・介護連携支援センター」を開設、栗駒山麓ジオパークビジターセンターを活用した推進事業、学識経験を有する者等第三者の意見を適切に反映するため「入札監視委員会」を設置する条例制定。小田ダム湖畔パークゴルフ場法面復旧事業の追加などの平成30年度補正予算、平成31年度の各種会計当初予算、学校給食費負担金等を請求するための民事調停の申し立て、副市長の選任など45議案を原案のとおり可決しました。

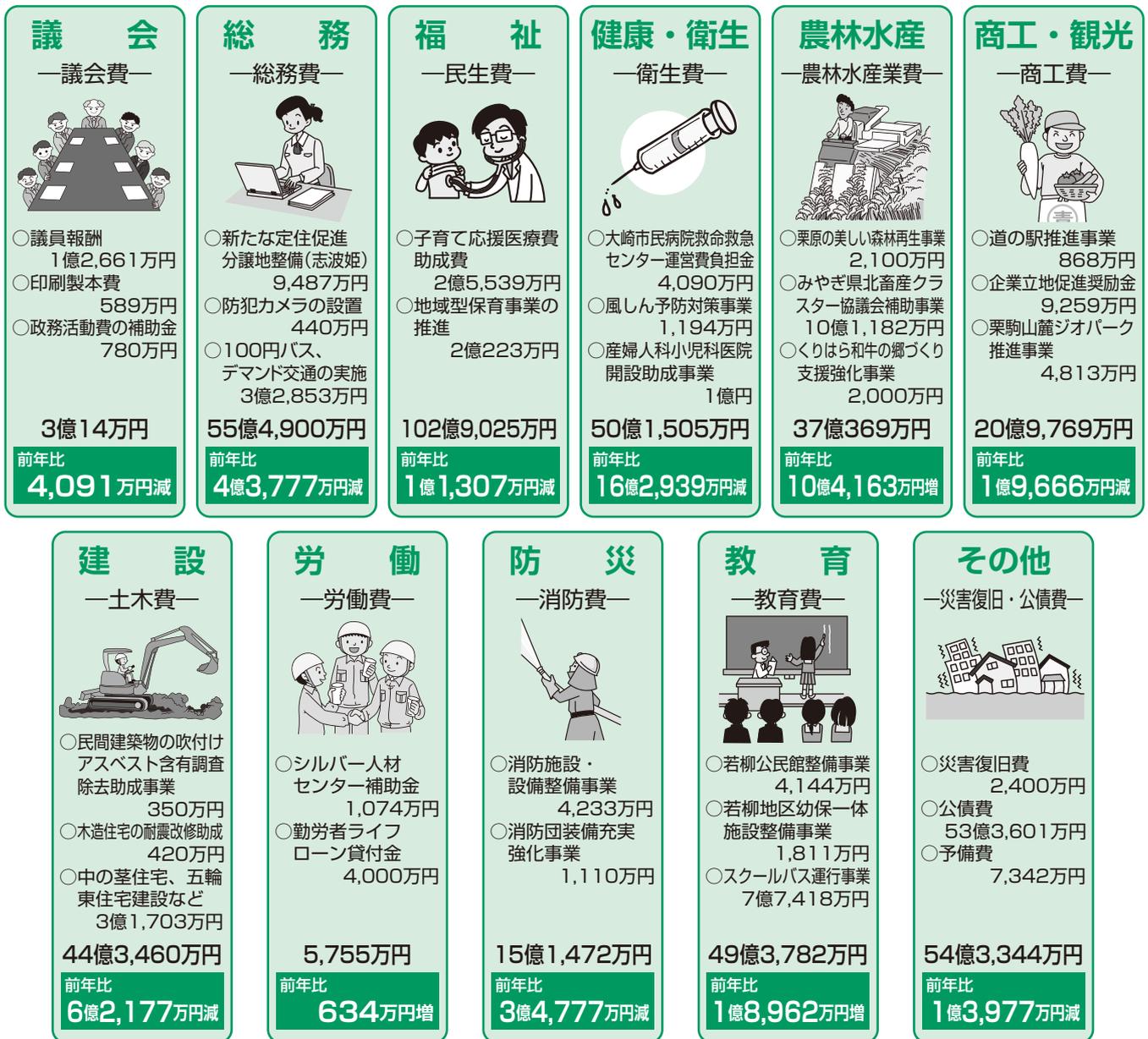
平成31年度の予算審査は、予算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果、すべての予算を原案のとおり可決しました。

平成31年度 各種会計予算

(△は減)

会計区分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較増減	増減率(%)
一般会計	433億3400万円	443億8000万円	△10億4600万円	△2.4
特別会計	237億5600万円	237億1800万円	3800万円	0.2
国民健康保険特別会計(事業勘定)	80億7300万円	81億800万円	△3500万円	△0.4
介護保険特別会計	103億2400万円	99億1200万円	4億1200万円	4.2
後期高齢者医療特別会計	8億7200万円	9億100万円	△2900万円	△3.2
下水道事業特別会計	34億2200万円	36億4800万円	△2億2600万円	△6.2
農業集落排水事業特別会計	2億6400万円	2億6900万円	△500万円	△1.9
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5700万円	3億8400万円	△2700万円	△7.0
診療所特別会計	4億100万円	4億5400万円	△5300万円	△11.7
工業団地整備事業特別会計	4300万円	4200万円	100万円	2.4
水道事業会計	38億5500万円	36億3200万円	2億2300万円	6.1
病院事業会計	106億6600万円	96億8700万円	9億7900万円	10.1
合計	816億1100万円	814億1700万円	1億9400万円	0.2

栗原市の平成31年度一般会計予算の概要



※一部事業を掲載しています。

ピックアップ
議会の予算を見る

主な議会関係の予算は次のとおりです。

(単位：千円)

予 算 額	内 容
議員報酬	126,612 月額報酬：議長497千円、副議長430千円、議員401千円×24人
議員期末手当	35,346 支給率 6月:100分の167.5、12月:100分の167.5
費用弁償	4,658 議長会・要望活動等 918千円、常任委員会行政視察(10万円/1人あたり) 議会運営委員会：広報編集調査特別委員会行政視察(6万円/1人あたり)
交際費	1,000 議長交際費(ホームページで公開)
印刷製本費	5,899 市議会だより印刷代(年4回発行)、原稿作成から編集までは議員自ら作業
インターネット中継	2,158 インターネットを利用してリアルタイム中継や録画映像を配信
政務活動費	7,800 月額25千円×12カ月×26人

予算審査

ここが聞きたい

平成31年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の予算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会（委員長 三塚東議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



三塚 東 委員長

人事課

市職員の採用

問 退職者数などからみて、市の職員数が不足していないか。

答 第三次定員適正化計画では職員数を減らすとされていたが、現在は現状維持のため職員採用を進めている。採用試験の受験者数が大幅に減少しており、採用方法などを検討して優秀な職員の採用に努めていきたい。

管財課

公共工事等入札監視委員会

問 公共工事等入札監視委員会では、どのように監視をしていくのか。

答 官製談合防止法違反容疑事件等検証委員会からの「中立・公正の立場で審査する第三者機関として設置すべき」との意見から設置するもので、入札や契約方式の決定方法、一般競争入札の参加資格の設定方法など入札に関する審査、また、入札制度の改善に関する意見をいただくことになる。

税務課

市税の納税方法

問 市税の納税方法全体について、コンビニ納付や口座振替など、納税しやすい納付方法の周知はどうか。

答 広報などでも周知しているが、さらに納税通知書にチラシを同封してお知らせしている。

市民協働課

ねじりほんによるPR発信

問 マスコットキャラクター管理運営業務委託料が計上されているが、従来の管理方法と委託にする経緯は何か。

答 これまでは全て市で管理していたが、今後は観光物産協会に委託し、民間の視点での効果的なPRを期待している。



市民を守る防犯カメラ

危機対策課

防犯カメラ設置計画

問 防犯カメラにより犯罪の抑止効果が高まると思うが、将来的に継続して増やしていくのか。

答 平成30年度から3年間で、9カ所に18基設置する計画である。

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊活動謝礼が前年度より増額になっているが、どのような活動で何人増員を計画しているのか。

答 築館地区商店街の活性化で2人、農泊デザインで2人の計4人を新たに募集したい。

市政情報課

新たな映像制作

問

市のプロモーション映像をユーチューブで公開しているが、平成31年度はどのようなものを制作するのか。

答

栗原の魅力などを国内外にPRするため、新年度は行政のイメージを覆し、田舎を最大限に生かしたバラエティに富んだものを制作したい。

問

道路橋りよう維持費の工事費の減額理由は。また、工事箇所優先順位の考え方は。

答

維持工事費は、一般財源のみを財源とする単独事業で、一般財源は市全体の中の限られた予算ということもあり減額となったもの。優先順位は、要望の内容、箇所、事業量、工種にもよるが、必要であるか、急ぐものがあるかなどを勘案して、各総合支所と協議して順位を決めているものである。

建設課

工事費の減額理由は

農業政策課

栗原産仙台牛
分析調査

問

東北大学連携委託料の内容は。

答

栗原産仙台牛の肉を分析調査して、肉に含まれるオレイン酸の含有率をどのようにして増やすことができるか。飼料によるものか、飼育によるものか、遺伝によるものかを調査研究し、農家に反映させるという内容である。

田園観光課

道の駅

問

道の駅整備基本構想策定業務委託料800万円の内容は。

答

基礎調査検討委員会から引き継いだ内容を踏まえ、道の駅の導入機能、施設の規模、それに伴う土地・建物の規模、候補地の選定、敷地造成の概算の金額、一番重要となる運営主体、運営方法を検討することとしている。

子育て支援課

児童虐待
相談・支援体制

問

児童虐待の栗原市の現状と相談や支援体制はどうか。

答

子育て支援課内に家庭相談室を設置し、家庭相談員3人により、養育などに問題を抱える家庭に助言や相談支援を行っている。

現在、栗原市内で虐待が疑われ継続支援を行っている児童は、71世帯151人となっており、学校などの関係機関からの情報により、保護者への相談や支援にあつたっている。

問

家庭相談員に資格などがあるのか。

答

家庭相談員は、教員、保育士その他市長が認めた実務経験を有するものと定めており、3人のうち2人が宮城県などでの相談員経験者で、うち1人は教員資格を有している者となっている。実際の相談業務は、子育て支援課や保健推進室の保健師と連携



相談・支援を行う子育て支援課

問

相談員への相談経路はどうなっているか。また、相談内容は。

答

相談経路は様々である。保護者が直接相談に来ることもあるが、学校などの職員から虐待が疑われるという相談も多い。本年度から児童虐待への対応マニユ

アルを作成し、幼稚園、保育所、小中学校へ所属長や主任職員に説明をしながら配布し、子育て支援課への早期情報提供をお願いしている。さらに緊急性を要するものに関しては、直接児童相談所に送致するなどにより対応を行っている。



小田ダム湖畔パークゴルフ場付近の法面

補正予算

公共施設災害復旧事業費に 5000万円

今回の一般会計補正予算では、県営ほ場整備事業負担金、大崎市民病院救命救急センター運営費負担金、小田ダム湖畔パークゴルフ場災害復旧事業などの追加、各種工事請負費の精査による減額など、総額2億3841万円の減額予算を可決しました。

県営ほ場整備事業負担金

(1億8652万円)
県営ほ場整備事業負担金の追加を行うものです。

公共施設災害復旧事業費

(5000万円)
小田ダム湖畔パークゴルフ場の法面復旧工事を行うものです。

地域交通対策費

(145万円)
運賃収入の減額などデマンド交通運行の補助金の追加を行うものです。

大崎市民病院負担金

(1737万円)
3次医療を行う大崎市民病院救命救急センター運営費負担金の追加を行うものです。

企業立地奨励金

(△2億6991万円)
企業立地促進・企業立地投資・雇用促進奨励金事業の見込み精査による減額です。

条例

2月定例議会でも可決した条例改正について
主な内容をお知らせします。

公共工事等入札監視委員会条例

公共工事などに係る入札及び契約手続きにおける公平性の確保および透明性の向上を図るため、第三者の意見を適切に反映するため「入札監視委員会」を設置するもの。
施行日 平成31年4月1日

森林管理基金条例

森林経営管理法が平成31年4月1日から施行され、森林環境譲与税を財源として森林管理を推進するにあたり、当該年度で使用できなかった財源を、後年の管理に充てるため基金を創設するため制定するもの。
施行日 平成31年4月1日

地域支援事業利用料徴収条例

介護予防・生活支援サービス事業として、新たに介護予防・自立支援に資する事業を実施することから、利用料の額、徴収方法などを定めるもの。
施行日 平成31年4月1日

消費税率及び地方消費税の改定に伴う関係条例の整備に関する条例

消費税および地方消費税の税率の引き上げに伴い、関係する69条例について、所要の改定を行うもの。
施行日 平成31年10月1日



鉄道公園内で物品販売を許可

**職員の勤務時間、
休暇等に関する条例の
一部を改正する条例**

働き方改革を推進するため
の関係法律の整備に關する
法律が平成31年4月から
施行されることから、職員
の時間外勤務命令を行うこ
とができる上限などを定め
るため改定を行うもの。
施行日 平成31年4月1日

**くりはら田園鉄道公園案
例の一部を改正する条例**

鉄道公園内での物品の販

売を許可するための改正と
税率の引き上げに伴い利用
料金などの額を改めるもの。
施行日 平成31年4月1日
および 平成31年10月1日

**「コミュニティ施設条例」
の一部を改正する条例**

志波姫運動公園を廃止し、
税率の引き上げに伴い利用
料金などの額を改めるもの。
施行日 平成31年4月1日
および 平成31年10月1日

**在宅高齢者福祉事業
費用徴収条例の一部
を改正する条例**

軽度生活援助事業を廃止
することに伴い、条例から
削除するもの。
施行日 平成31年4月1日

**みちのく風土館条例の
一部を改正する条例**

管理を直営で行えるよう
に所要の改正と、税率の引
き上げに伴い観覧料金およ
び利用料金の額を改めるも
の。
施行日 平成31年4月1日
および 平成31年10月1日

**市営住宅条例の一
部を改正する条例**

下待井住宅および原住宅
を用途廃止することから削
除し、中の莖住宅の駐車場
を整備することから条例に
加えるもの。また、税率の
引き上げに伴い駐車場の使
用料金、集会所の利用料金
の額を改めるもの。
施行日 公布の日
および 平成31年10月1日

**布設工事監督者の配置
基準及び資格基準並び
に水道技術管理者の資
格基準に関する条例の
一部を改正する条例**

学校教育法の改正により、
専門職大学および専門職短
期大学が創設されたことに
伴い、資格要件に、専門職
大学の前期課程を追加する
もの。
施行日 平成31年4月1日

**下水道条例の一部
を改正する条例**

下水道排水設備工事責任
技術者の、登録有効期間の
取り扱いを県内において統
一するための改正。また、
税率の引き上げに伴い使用
料の額を改めるもの。
施行日 平成31年4月1日
および 平成31年10月1日

**農業排水処理施設の設置
及び管理に関する条例の
一部を改正する条例**

大袋農業集落排水処理施
設は、迫川流域下水道に接
続する工事が完了すること
から条例から削除するもの。



みちのく風土館

**野外活動センター
条例を廃止する条例**

金成地区の野外活動セン
ターは老朽化が著しく利用
されていないことから解体
を行い、管理、運営を終了
するため廃止するもの。
施行日 平成31年4月1日

**放課後児童クラブ
設置条例の一部
を改正する条例**

築館放課後児童クラブの
利用申し込み人数に対し現
在の事業実施場所では手狭
なことから、平成31年度に
限り特例措置として現在の
事業実施場所および築館小
学校内の2箇所に分かれて
実施するもの。
施行日 平成31年4月1日

**放課後児童健全育成事
業の設備及び運営に關
する基準を定める条例
の一部を改正する条例**

学校教育法の一部改正に
伴い、放課後児童支援員の
資格要件として「専門職大
学の前期課程を修了した
者」を加えるもの。
施行日 平成31年4月1日

公共工事等入札監視 委員会の内容は

総務常任委員会

問

新たに設置する公共工事等入札監視委員会の委員構成は。また、会議の内容はどうか。

答

弁護士、大学教授、公認会計士または税理士、学識経験者で5人以上としている。学識経験者は、入札制度に知見がある方を想定している。会議は、入札実績の審議について年2回程度の開催を考えている。

問

委員には入札結果の状況をいつどのような方法で伝えるのか。

答

一般競争入札、低入札価格調査制度、随意契約などの種類別に、抽出した分を金額も含めて会議前に早期にお知らせしたいと考えている。

問
物品販売が可能となる
くりはら田園鉄道公園

くりはら田園鉄道公園内での物品販売は、具体的にどのような形での要望があり、出店を許可するものか。

答

鉄道公園のオープン以来、来館者から「冬は暖かいもの、夏は冷たいものがある」といった声があり、今回見直しすることとした。なお、出店は公園内の未利用スペースの一部で、露店のような規模を想定している。

問
消防団の装備は
計画的に購入しているか

答
非常備消防の需用費503万8000円

の減額補正は、平成30年度購入分の確定によるものだが、毎年度の購入計画に基づいて十分満足した中で減額となっているか。

答

消防団活動服購入による減額であり、当初予算は消防団の条例定数分1800着で計上したが、実際の購入は1674着で請け差が生じた。需用費は当初予算どおりに執行し、不都合はない。消耗品費のほか、小型消防ポンプなどの修繕費も確実に執行している。

みちのく風土館の 今後のあり方は

産業建設常任委員会

問

直営で管理を行える条例改正であるが、指定管理者の募集は行なわなかったのか。

答

内部の汚れの状況や展示品も所有者に返還したため、募集は行なわなかった。

問

移動すると聞いたがどうか、また、施設自体の廃止は検討しなかったのか。

答

くりはら田園鉄道の資料は、くりでんミュージアムと調整している。関係者との話し合いの中では廃止の意見などはなかった。今後は、みちのく風土館のあり方そのものも含め、より良い施設の活用を検討していきたい。

問
若柳金成インスター
工業団地

答
残区画の誘致の取り組みを聞く。

問

現在1件、購入に向け話し合いを進めている。今年度は8件の引き合いがあり、首都圏を中

問

心に企業訪問を行なっていると、今後も立地向け努力していきたい。

答

築館宮野地区排水対策検討業務の減額

問

今回予算を減額して、中核機能地域や築館高校グラウンドと併せて検討する理由を聞く。

答

今年度中核機能地域の基本構想が行なわれ、排水対策、公園整備相互にフィードバックしながら、現状に即した排水対策の選定が可能となり、効果的な業務成果が得られるため減額した。

問
消費生活相談業務

答
相談業務の体制は、また、詐欺と思われる業者に対して対応は、

非常勤特別職1名、臨時職員1名の2名体制で相談業務を行なっている。資格を持った相談員であり、詐欺と思われる相手方に直接電話連絡する場合もある。

エアコン設置 完了は9月末

文教民生常任委員会

問

小・中学校のエアコン設置は夏までに完成か。エアコン整備はどこを優先してやるのか。

答

11月の下旬に実施設計を発注しており、2月中旬までに設計が完了している状況である。3月中に入札できるよう準備を進めており、年度内に契約出来るよう進めている。

問

標準工期では、発注から6カ月ぐらい要することから、完了は9月末になると考えている。受注業者と協議し、出来るだけ早く稼働できるように進めている。

答

平成22年度に1件、平成23年度に2件、平成24年度に3件、平成29年度に4件、これまでに10件の民事調停の申立てを行ってきた。民事調停が成立し解決したもの、民事調停が不成立となり訴訟に移行したものがあ



早期設置が望まれるエアコン

問

発注は、中学校区のブロックで考えており、小学校から工事を進めていきたい。

答

学校給食費等の滞納者に対して、過去に民事調停を行ったことがあるか。その申立ての結果、解決してきたのか。

問

平成22年度に1件、平成23年度に2件、平成24年度に3件、平成29年度に4件、これまでに10件の民事調停の申立てを行ってきた。民事調停が成立し解決したもの、民事調停が不成立となり訴訟に移行したものがあ

答

平成22年度に1件、平成23年度に2件、平成24年度に3件、平成29年度に4件、これまでに10件の民事調停の申立てを行ってきた。民事調停が成立し解決したもの、民事調停が不成立となり訴訟に移行したものがあ

問

野外活動センター廃止

答

金成地区の野外活動センターを廃止して、解体後、更地にするのか。

問

そのとおり。

新しい米の生産調整について調査

産業建設

1/18

平成31年産米に係る生産の目安や水田農業の推進方針について聞き取りしたほか、収入保険制度への加入状況について調査しました。

収入保険制度の加入状況については、制度開始初年度でもあり、制度の動向を静観する傾向が見られ、加入率は低調です。

平成31年産米の生産の目安は4万7226tとなり、前年対比で、数量が554t、面積換算では105haの減少となっています。

農業共済制度が任意加入となり、収入保険制度の開始、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）と制度が複雑化しているため、農家個々の経営状況に見合った制度への加入について、今後も宮城県農業共済組合と連携しながら、無保険者の発生の抑止に向けて制度の周知を十分に行うべきです。

ただし、今回示された生産の目安には、別枠で加算される事前契約数量が含まれていないため、3月末までの事前契約の確定数量が待たれるところです。

栗原市農業再生協議会においては、生産の目安の達成はもとより、米価の継続的な安定と所得向上に向け、業務用米や飼料用米への作付けや、産地交付金を活用した高収益作物への転換誘導など、さらなる取組みの強化を望むものです。

なお、現在、水稲の品種別の作付け実態が把握できていないため、今後の戦略



文教民生常任委員会の机上調査



産業建設常任委員会の机上調査

増加する利用者に安心の介護環境を

文教民生

1/29

栗原市の介護保険の現状に関する調査を行いました。

次に高齢者福祉サービス事業の概要および職員配置基準と、市が行う施設への実地指導や監査について報告を受けました。

要支援・要介護認定者数は増加傾向であり、認定者の9割が何らかの福祉サービスを利用していました。

これまで誤嚥による死亡事故、設備や人員基準違反のほか、虐待が疑われる通報などにより、施設への指導や監査が行われており、改善の措置を講じ、サービスの質の確保、保険給付の適正化を図っていました。

施設入所待機者数は施設整備が進み、選択肢が増えたことで減少傾向であるとの報告でしたが、現在でも200人以上の待機者がいる状況となりました。

調査では全体の6割の事業所で職員が不足しており、他業種と比較して賃金水準が低いことが原因と考えられています。

国では介護報酬の改定などが行われており、栗原市でも介護福祉士就職支援助成金や介護職員研修費用助成金などの支援を行っています。

業所の指定期間である6年に1度は実施する予定としているが、重大な事案が起ることを未然に防ぐためにも、計画的に行うよう求めました。

今後さらに増加するであろう介護サービス利用者の需要に対応し、介護環境の維持・向上を図るためにも、なお一層の支援制

討 論

2月定例議会では、次の議案について、賛成または反対の立場で、それぞれの意見を述べました。

賛成 三塚 東議員
くりはら市田園鉄道公園の施設の入館料や利用料が引き上げられるが、公園の敷地内での露店販売が可能になり、賑わいを呼び込むことが期待できる。また、コミュニティセンターの利用料の増額も心苦しい。しかし、10月からの消費税率の改定に備えておきたい。

反対 菅原 勇喜議員
69条例はいずれも公民館や体育施設などの使用料など、市民生活に密着したもののばかりで負担増となること、市にとっては納税義務を伴わないものがほとんどであること。さらには10月の税率改定はあくまで予定であり、予定段階での条例改正は行うべきではない。

賛成 菅原 勇喜議員
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

反対 菅原 勇喜議員
10月1日に国が消費税率を10%に改定される予定だ

賛成 三塚 東議員
くりはら市田園鉄道公園の施設の入館料や利用料が引き上げられるが、公園の敷地内での露店販売が可能になり、賑わいを呼び込むことが期待できる。また、コミュニティセンターの利用料の増額も心苦しい。しかし、10月からの消費税率の改定に備えておきたい。

としての利用料金の引き上げ提案であるが、現時点で消費税率引き上げはあくまで予定であること、さらには市民の負担増となるものであり認めることはできない。

賛成 三塚 東議員
くりはら市田園鉄道公園の施設の入館料や利用料が引き上げられるが、公園の敷地内での露店販売が可能になり、賑わいを呼び込むことが期待できる。また、コミュニティセンターの利用料の増額も心苦しい。しかし、10月からの消費税率の改定に備えておきたい。

賛成 佐藤 庄喜議員
市民生活上、重要な位置づけの4条例である。併せて、消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、一般会計に属する公共施設使用料手数料は10円単位、特別会計に係る使用料等は1円単位の引上げとなる。市の公共料金等も利用者への適正な転嫁を図る必要がある。

賛成 佐藤 庄喜議員
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

賛成 佐藤 庄喜議員
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

賛成 佐藤 庄喜議員
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

反対 沼倉 猛議員
これらの議案はまだ国が

めるべきだ。リフォーム助成は復活すべきである。

賛成 佐藤 庄喜議員
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

診療所の患者無料送迎が廃止されたこと。水道料金未納者への給水停止や若柳上在地域の消防団ポンプ置き場の水道が故障したまま放置されていること。

賛成 佐藤 庄喜議員
一般会計は、子どもの医療費無料化、新規の商工会マル経融資の利子補給事業など、市誕生からの成果と将来を見据えた予算である。また、繰出金や出資金で関連する特別会計や事業会計の「母なる会計」であり、確実に成立させ、市民生活の安定を図ることが緊要だ。

2月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		佐藤 庄喜	小野 久一	澤邊 幸浩	佐藤 千昭	佐藤 範男	鹿野 芳幸	高橋 勝男	高橋 義雄	五十嵐 勇	石川 正連	高橋 涉	三塚 東	沼倉 猛	高橋 将	佐藤 悟	三浦 善浩	菅原 勇喜	佐藤 文男	阿部 貞光	濁沼 一孝	佐藤 久義	佐藤 勇	佐々木嘉郎	相馬 勝義	瀬戸健治郎	
議案第26号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第28・29号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第31・32・34・35号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第12号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
議案第16・17・18・19・21・22号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

人事

副市長退任

副市長の千葉章氏が平成31年3月31日で退任されました。



千葉 章氏

副市長に菅原信二氏を選任



菅原 信二氏

副市長の退任に伴い、農林振興部長の菅原信二氏を副市長に選任することについて同意を求められ、採決の結果、賛成22人、反対2人の賛成多数で同意しました。

教育委員会委員の任命に同意

蘇武徳行さん(鷺沢) 新任

人権擁護委員の推薦に同意

三浦勝幸さん(栗駒) 新任

陳情

2月定例会に4件の陳情書が提出されました。

陳情書(日米地位協定の見直しを国に求める意見書)

日米地位協定を見直す会

共同代表

難波 希美子さん

宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請することを求める陳情書

宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請する意見書採択を求める陳情書

ゆきとどいた教育をすすめる宮城県連絡会

大田 直道さん

奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

一般財団法人 日本熊森協会

会長 室谷 悠子さん

議会報告会まとめ

議会は市議会基本条例に基づき、10月に3日間にわたり議会報告会を開催しました。

議会報告会を運営する特別委員会(委員長 相馬勝義議員)から議長に調査報告書が提出されました。調査の結果を要約して報告します。

今年度は、参加率の向上を図る試みとして、市内4地区において土曜日の開催を実施しました。期待していたほど参加者の増加は見込めませんでした。女性の参加者数が増加したことは、今後の議会報告会のあり方に光明を見いだすものであります。

テーマについては市の重要施策である汚染牧草処理方針に係る「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の活動報告と、今後の栗原市議会のあり方について調査研究を行う「議会のあり方調査特別委員会」の経過報告の、2項目のテーマに絞り実施しま

した。関心の高いテーマに絞ったことで、多くの意見、要望事項が寄せられる結果となりました。

参加者アンケートの結果で、今後、市議会に期待することは、という問いに対し「市民との意見交換」や「情報発信」との回答割合が高いこと、また、議会報告が行政報告がよく判らないとの意見があったことを鑑みると、今後の議会報告会は、多くの市民から関心をもって参加いただけるよう、参加しやすいテーマ設定や開催日程の検討、加えて、ワークショップ形式を取り入れた、語り合える場づくりなど、運営方法の改善が必要と考えます。

議会のあり方調査特別委 中間報告

平成29年第5回栗原市議会定例会において設置されました、栗原市議会のあり方調査特別委員会(委員長 相馬勝義議員)は、議員定数・ICT等検討分科会、議員報酬等検討分科会、議会運営等検討分科会の3つ

の分科会を設置し、次のとおり調査を実施し、中間報告書が提出されました。調査の結果を要約して報告します。

- (1)本会議および委員会などの会議で、議案審議に必要な情報の収集を目的とする場合に限り、スマートフォンおよびノートパソコン等の持ち込みを許可する。
- (2)市議会議員の会議出席時額に準じた交通費実費相当額を支給すべきとする。
- (3)議員報酬額について、①現在の議員報酬の額は妥当である。②議員の期末手当の支給割合は、市長と同様とすべき。③議員報酬の額は、市特別職報酬等審議会で審議されるべきである。
- (4)議会基本条例の検証について、①「広報編集調査特別委員会」は、特別委員会から常任委員会に移行する検討が必要である。②議会報告会運営調査特別委員会において、参加者を増やす方策を検討すべきである。
- (5)代表質問の実施時期は、現状どおり2月に招集される定例会で実施すること。
- (6)議場内への飲料水の持ち

- 込みは禁止しないが、議長席・演壇・一般質問席に置く水差しの使用を除き、会議中の飲食を禁止するべきであり、議会運営に関する申し合わせに明記する必要がある。
- (7)市議会だよりおよびホームページ上に、議員の会議出欠状況の公表は行わない。
- (8)答弁書の配付のタイムラグを現状より早め、遅くとも一般質問当日の朝や昼休憩中などに該当議員への事前配付を可能とするよう、要請すべきである。
- (9)予算・決算特別委員会の審査方法は、審査方法は分科会方式を取り入れず、現状どおり特別委員会の委員全員による審査とする。
- (10)議会モニター制度の導入について、今後、他自治体議会の導入事例を注視し、導入した場合の効果や影響を十分に考慮しながら検討を続けていく。
- (11)市議会議員の作業服などの被服は、市が貸与するべきである。
- (12)政務活動費は、会派代表者会などで使途の再検討すること。



すがわら ゆうき 菅原 勇喜 議員

代表質問
日本共産党
栗原市議団

事業費総額も示さない 巨大プロジェクトは許されない 市長／ご意見を踏まえて取りまとめる



約12億円の公園予定地

議員 栗原市中核機能地域の整備の基本構想(案)が初めて議会に示され、総合計画、実施計画に新規事業「中核機能地域(築館宮野地区)整備事業」9342万8000円(2019年度から2020年度の2年間)が盛り込まれた。そもそも、基本構想(案)が議会・市民の間で全く議論されないまま実施計画に盛り込んだ理由は何か。

市長 若者ワークシヨップ、市民等検討会議、高校生な

議員 生活創造拠点(以前のスポーツパーク予定地)、商業観光拠点(道の駅)、移住・交流拠点(くりこま高原駅周辺)それぞれの事業費、および総事業費はいくらか。

市長 用地取得費を除く概算工事費は生活創造拠点(以前のスポーツパーク予定地)約12億円。商業観光拠点(道の駅を計画)約5億円から7億円。移住・交流拠点(くりこま高原駅周辺)西側エリア、約25億円。東側エリア、約12億円。総額最大44億円である。

どのアンケート結果、意識調査の結果などを、市民のニーズとしてとらえそれを反映させたものとなっている。議員には昨年6月の議員全員協議会で基本構想の基本的な考え方と方向性を、今年2月8日の議員全員協議会では各拠点のコンセプトから導入機能、土地利用を含む構想(案)の全体について説明をした。なお現在パブリックコメントを実施中である。ご意見を踏まえ最終的な基本構想として取りまとめることとしている。

代表質問
政策フォーラム



みつおか あきよし 三塚 東 議員

さらに打ち出せ栗原の成長戦略 市長／審議会の意見を聞くべきだった



総合戦略の評価検証の窓口は企画部

議員「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)は、平成31年度が最終年度である。それぞれ掲げた施策の数値目標の達成状況をどう把握しているのか。また、今

議員 平成31年度の予算編成にあたり、総合戦略の施策に対する具体策は、

後の推移をどう見通しているのか。

市長 平成29年度末において、創業・企業件数は5年間で8社の目標が17社、また、I J ターン定住者数は5年間で15世帯の目標に対して、53世帯となっている。

しかし、現時点で達成が困難な事業もある。

議員 総合戦略の評価検証には、計画(P)・実施(D)

市長 総合戦略の施策は、第2次栗原市総合計画(以下、総合計画)に盛り込まれており、年度ごとの成果をまとめ、検証しながら見直しをしている。

評価検証を行う体制には問題や課題はないが、毎年度、総合計画の審議会の意見を聞くべきではなかったかと思っている。

市長 総合戦略の3つの基本目標を達成するため、「住まいる栗原シェアリングタウン事業」、「移住・定住促進のための情報発信事業」、「子育て応援医療費助成」、「保育料及び幼稚園授業料2人目以降の無料化」など、総合戦略の総仕上げとして、若い世代の定住促進や子育て世代の不安解消を推進していく。

代表質問
社民党
栗原市議団

安全安心な水道用水は公的運営で

市長／公共性を担保した運営方式である



さとう びとる 議員
佐藤 悟

議員 県は、広域上水道、工業用水、流域下水道の運営を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」を目指している。管路の維持管理・更新は、県直営。浄水場、処理場、ポンプ場

の運転・維持管理・更新工事は、コンセッションの対象としている。
①市の受け止めと参加は、どう考えているか。
②コスト削減が大きいとしているが、コンセッション方式と同様に一体化、広域化し、比較すべきである。
③水道用水は、市民の生命に直結する事業で、公的運営とすべきである。

市長 ①公共性を担保しな

がら、民間の力を最大限活用できる「公共施設等運営権制度」で、民営化ではないと捉えており、動向を注視していく。水道事業は、事業規模が小さく、メリツトが少ないと判断している。
②コンセッション方式のほうが削減効果は大きい。
③導入されても、公共性を担保した運営方式に変わりはないと聞いている。

議員 「(仮称)栗原市道の駅」は、基礎調査検討委員会の報告書では、3候補地・4事業方式・3運営主体を示し、今後の検討課題とした。「基本構想」は、平成31年度策定と言われているが、公約の実現には、全体計画の前倒しが必要である。

市長 基本構想は、平成31年度中に策定し、スピード感を持って、出来るだけ早く成果を出せるよう、鋭意進めていく。



おいしい水を提供(新田浄水場(築館))

一市一商工会の推進を

市長／早期実現に向け働きかける



いがらし いさみ 議員
五十嵐 勇

代表質問
新政くりはら



統合が待たれる4商工会

議員 市内4商工会は、会員の高齢化・減少などから厳しい状況にある。上部などから従来の経営改善普及事業への専念、イベント事業の中止、見直しなど指導されている。以下伺う。

①市の助成額と助成基準は。
②商工会毎の職員削減計画は。
③統合は避けて通れないと思うがどう捉えているか。

市長 ①栗原南部1907万円、若柳金成1125万円、栗駒鷺沢900万円、一迫花山731万円で合併

前の10町村の補助金額を基本に合併時から今年度まで同額交付している。
②宮城県商工会連合会の「商工会等職員定数管理計画」では平成33年度から段階的に平成35年度までに栗原南部13人から3人、若柳金成8人から1人、栗駒鷺沢8人から4人、一迫花山6人から2人がそれぞれ削減となっている。
③商工会法の基本原則や市の商行政との一体性の確保などから一自治体一商工会が望ましいと認識している。商工会が自主的に協議を進め取り組むべきものであり、商工会側でも平成21年から意見交換を重ねているが、現在まで具体的な動きとなっていない。そのため市長と市内4商工会長の懇談会などで商工会の財政基盤の強化、事業の効率化、市内商工業の一層の振興、発展が見出せる。さらには市の財政状況も厳しくなることから合併を促している。一市一商工会が早期に実現できるようこれまで以上に強く働きかけていく。



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員

地域自治の拠点づくり推進を問う

市長／市民協働を推進するための環境づくりに取り組む



観光拠点として期待されるジオパークビジターセンター

議員 栗原市が取り組む行政改革の中で、市民協働の「環」として「地域自治の拠点づくり」が上げられる。地域住民自らが各地区の地域特色を活かしつつ、地域が必要とする基本構想の計画を策定、多様な主体をもって協働による様々な取組を自主的に行う。地域自治組織の機能を強化し、行政においては、制度的・財政的・人的・技術的な支援を行う。この地域自治拠点の形成こそが行政改革の根幹になり得ると思うがどうか

市長 栗原市の行政改革においても、市民協働を推進する環境づくりとして、市民と行政との役割を明確にする

するとともに、地域づくり協議会の設立や地域リーダーの育成など制度面・財政面をはじめとする支援体制の構築を進めて行きたい。

観光施設等の入場者動員について

議員 新年度よりジオパークビジターセンターがオープンされる。市内において観光施設や物産館、ミュージアム施設などのマネジメントが収支に見合うだけの運営がなされているのか。また入場者の動員に向けてどのような取組が必要であり、入場者増加のために関係機関の連携や連絡協議会といった体制は取られているのか伺う。

市長 市内観光施設、文化施設などへの入場者増加につなげる取組については、施設の情報発信を積極的に行っており、各施設が創意工夫を持って営業努力により、誘客の増加に努めている。また市内観光関係団体との連携については、「栗原地域観光連携懇談会」を立ち上げ連携体制を図っている。

野球部グラウンドへの再度の質問

市長／新設に向けて密接に協議したい



かつよし 勝義 議員
ま 相馬

議員 築館高校野球部グラウンドについて再度の質問である。これまで、県との打ち合わせを3度行っているとの答弁であるが、協議

5年目を迎える中での進捗状況を聞きたい。

市長 協議については平成29年12月以降5回行っている。内容としては、今後の課題を整理しながら、新設グラウンドの造成範囲、具体的な活用方法、整備にかかるスケジュール、現グラウンドの譲渡時期などの調整をしている。引き続き、

整備に向けて、密接に協議しながら進めていきたい。

人口減少時代の対応

議員 第2子が生まれた世帯への支援策として、高校大学を卒業するまでの継続した経済的支援の必要性、さらには、第3子以降の子育て支援も、インパクトのある支援策が必要。出生数を増やしながら、女性の社会進出も増やせる施策について聞きたい。

市長 市としては、国の制度に上乘せし、幼稚園・保育所の同時入所、第2子以降の子の無償化を行っている。さらに、すこやか子育て支援金として、出生祝金、入学祝金など、子育て支援策では、県内トップクラスの支援を行っている。さらなる支援策については市の財政状況を検証しながら、総合的に調査・検討をしていきたい。



現在の築館高校野球部グラウンド

公約した栗原中央病院に産科創設できるか

市長／任期中の産婦人科開設は難しい



さとう ひろゆき 議員
佐藤 久義

議員 市長は栗原中央病院に全科初診の受入れと産婦人科の創設を公約している。公約を信じて3人の子どもを出産した30代の女性社員と多くの市民が産婦人科が出来ることを信じて一票を

投じている。公約は政治家にとって政治生命をかけるほど重い。当選してから今年の5月で2年を迎える。市民の関心が高い産婦人科の開設時期はいつか、仮に公約を守れない時は市民への謝罪が必要ではないか。

市長 公約の医療の充実若者定住を目指すためである。産婦人科の開設はハードルが高く医師の招へいも大変厳しい。これからも頑

張っていくが私の任期中の開設は大変難しい。公約したとおりにいかない現況にじくじたる思いである。

議員 くりでんが廃線になつて12年が過ぎる。現在まで駅構内は整備されていない。岩ヶ崎地区の中心部として非常に景観が悪いが敷地の活用はどうか。

市長 平成20年に策定した岩ヶ崎地区基本構想ではくりでんの記憶を継承するため公園的な利活用の案を示しているが、今年度でみちのく風土館の指定管理も切れることから事業年度で方向を示す。

議員 道の駅設立を公約している。平成31年2月に基礎調査の報告があつた。基礎調査検討委員会の統一内容か。

市長 会議のたたき台として資料を提示し意見を修正しながら最終的に報告になった。一方的に進めたわけではない。



栗原中央病院

規模の大小を問わない農家支援の強化を

市長／農業機械購入助成制度の計画がある



ぬまぐら たけまさ 議員
沼倉 猛



家族総出の種まき

議員 国はTPPなどの対応策として国内農業経営の大規模化や企業化をさらに推進し、農産物の6次産業化や農産物の輸出増などで農業を発展させるとしているが市の対応は。大規模化優先施策だけではなく規模の大小を問わず頑張っている農家への市独自の支援策を強めるべき。

市長 農業の担い手不足から農地集積や集約化を推進することは必要である。

通学支援の在り方を見直せ

議員 高清水地域の小学生の通学支援はスクールバス対応になる予定だが2・4・6規制がありバスを利用できなくなる地域が出る。支援については規制を適用しない支援を求める。

教育長 2年生までは2・3年生以上は4以上とする通学支援は市内統一のルールであり適用する。

生きがい活動統合を見直せ

議員 高清水での生きがい活動支援通所事業は3カ所の会場で行われているが1カ所に統合する計画がある。効率化で統合するのは中央1極主義になり周辺地域をないがしろにするものだ。

市長 高清水地区を除く9地区では1カ所で行っている。事業の効率化や経費節減の面から他地区と同様に高清水でも1カ所とする。



たかはし かつお 議員
高橋 勝男

医師・看護師・医療スタッフに選ばれる病院とは 市長／当直、拘束32時間勤務の改善に向け検討

部署	内科	整形外科
副院長	佐藤 修一	部長 大泉 晶
部長	木田 真美	部長 高橋 光浩
部長	宇佐美 修	医長 永元 英明
医長	村田 次啓	医員 藤盛 理子
副院長	吉越 仁美	
副院長	吉野 祐貴	麻酔科
副院長	山田 剛	部長 杉山 公利
副院長	佐々木 章裕	小児科
副院長	伊藤 俊輔	部長 齋藤 龍彦
医員	柚木 敬仁	中村 匠汰
	岡田 将平	皮膚科
	小保 文彦	

常勤医師の招へいで病院事業の経営改善を

議員 栗原の医療は、常勤医師の不足などから文字診療所の廃止や鶯沢診療所の歯科休診、瀬峰診療所医師の非常勤化が行われる一方患者数の減で収支状況も悪化している。医師の労働条件はどうなっているのか。

病院管理者 医師給与（時間外含み）は栗原市が49歳で148万4000円、大崎市42歳で147万円、登米市が54歳で174万4000円となっている。当直は、病院によって違

うが月1回から4回で、拘束時間は、当直がある場合には、32時間になる。医師の負担軽減に向け、外来診療や日当直などで、大学から応援を得ているが、応援医師体制の強化、当直明けの勤務改善に向けて検討する。

議員 地域医療を守るためには、医療現場の実態と患者の思いを理解しあう、病院・住民・行政による協議機関が必要と考えるが。

病院管理者 地域医療の現状を市民の皆さんに理解してもらうことは重要ですが、「栗原市立病院経営評価委員会」の報告を踏まえ、地域医療を継続するための方向性を出した上で、市民との意見交換の場を設けたい。

議員 栗原市では、年間50人位の方が百歳を迎えている。長寿を祝い、内閣総理大臣や県知事からは祝詞などが贈呈されるが、市からは祝い金（20万円）だけで記念に残るものがない。祝詞などがあっても良いのでは。

市長 市からの祝詞の贈呈は、近隣自治体なども調査し、残る形で検討する。

基本構想では高校生、子育て世代、市民の意見集約を

市長／新検討委員会の委員、市民の意見を聞き推進する



さとう しょうじ 議員
佐藤 庄喜

議員 道の駅の待望論は市政懇談会で出た。①4回の委員会でも基礎調査は終了か。②中核機能地域の商業観光拠点内の評価点は高いが更に平坦地を考へては。③委員より機能の吟味、誘客対策あり。住みたい田舎、

東北1位の栗原。高校生、子育て世代などの意見集約は。④通年集客のため観光歴史、遺跡、偉人などの各コースの整備は。⑤建築資材は、地元材、5JA組合、誘致企業の商品活用は。⑥地元企業等の設計コンペは。

市長 ①基礎調査は終了。②3候補地は地形に特徴あり新委員の議論を頂く。③新委員、市民の意見重視。④候補地の適状に合わせた機能と先進事例も参考。⑤

⑥地元材、誘致企業商品、デザインなどは新委員などの意見を踏まえ基本設計で検討。

議員 家庭用太陽光発電の火災は9年間で127件発生。①設置時、規制条件、指導は。②家庭、会社、事業所等の設置内容の把握は。③火災、事故は。④ソーラー設置の空家チェック体制は。⑤山間地のメガソーラーの火災時、消防化学車等が入るスペースの確保は。

市長 ①消防法上、規制ない。②補助金交付の475件と固定資産税課税の164件を把握。③火災の発生と感電による救急搬送事例もない。④設置者が産業廃棄物として処分。栗原市空家等対策計画により管理指導する。⑤火災防ぎよを目的とした道路などの確保の規制はないが、高圧変電設備と蓄電池設備の届が出された時、周辺環境も確認。



にぎわう栗原の「道の駅路田里はなやま」

平成31年度の重点施策は

市長／定住宅地分譲の促進を図る



議員 高橋 渉

格としたことから、売れ行きは大変好評である。

議員 平成31年度の重点施策としては。

議員 平成26年度より、若者定住対策を目的として宅地分譲造成事業に取り組んでいるが、その進捗状況は。

市長 魅力ある栗原市をPRしながら、子育て世代などが求め易いような分譲価

格としたことから、売れ行きは大変好評である。

市長 若者の定住促進を引き続き取り組む。分譲宅地を整備し、子育て、産業、教育、交流など総合的見地から事業の推進を図る。

議員 「住みたい田舎ランキング」で全国9位、東北で1位との評価を得た。受け止め方と今後の政策は。



若者定住の要 分譲住宅(志波姫運動公園)

市長 市の持つ自然の豊かさ、人の温かさ、子育て支援策などが総合的に評価されたものと考えている。今後は評価に甘んじることなく、栗原市に住んで良かったと感じてもらえるよう努力する。

ホッケー人口の育成と継続

議員 市は「ホッケーのまち」として国内のみならず、海外にも情報を発信している。しかし肝心の地元の競技人口、特に中・高校の減少が著しい。その原因の1つとして、県内の大学にホッケー部が無い。競技の普及対策と県内大学への設置要請は。

教育長 市内の小学校においてホッケー教室を実施し、競技人口の確保、拡充に努める。大学へのホッケー部の設置要請は考えてはいない。

「肉用牛」振興で一点突破!

市長／スピード感を持って対応



議員 佐藤 範男



高価格が連続する薩摩中央家畜市場

入があり、山積みになっている。職員体制は、繁忙期には増員している。ランニングコストは、3センチ1合計で年間約2000万円を持ち出しである。

議員 畜産農家と耕種農家の有機的な連携を強化するため、農業協同組合が指定管理者として運営に当たることが肝要と考えるが。

市長 この課題は、合併後から農協と協議を継続している。今後、総点検を実施し、指定管理料や職員配置も含め、協議を急ぐ。

議員 1月に、全国3位の和牛子牛取引価格を誇る薩摩中央家畜市場と、スーパー種雄牛を飼養する徳重和牛人工受精所を視察した。市内の繁殖メス牛のうち、この市場から導入した頭数は、いくらか。

市長 市内の繁殖メス牛は、4411頭で、農家数は632戸である。導入頭数は、1621頭で、徳重受精所は1052頭である。

議員 導入繁殖メス牛への助成制度を、検討すべきだ。

市長 導入実態も理解した。有効策の検討を重ね、スピード感を持ち対応する。

議員 市の農業産出額は東北で10位、県内では3位である。分野別では、米に次ぐ肉用牛の順で、今後、肉用牛への期待感が高い。そこで、環境整備の観点から、市の3有機センターの処理能力と搬入量、堆肥生産と販売などの運営実態は、どうなっているのか。

市長 稼働データを見ると、築館と栗駒、金成でまちなちであり、課題も多い。金成は、能力を超える搬



おの 小野 久一 議員

中核機能地域整備は まるで箱モノ行政でないか

市長／都市としての整備をするのは
やっぱり今でしょう

議員 中核機能整備の基本構想について聞く。生活創造拠点（築館宮野地区）の築館高校グラウンドエリアは宮城県の事業であるが、協議はどこまで進んでいるか。また南側に公園ゾーンとあるが、その目的は何か。管理運営はどこになるか。

市長 築高グラウンドは整備のスケジュールなどについて調整しているところだ。中核機能地域形成の基本的な考えはオール栗原を牽引する中心地域として市の「へそ」となる地域を創ることである。広場・公園機能、多世代交流機能などを有するエリアとして公園をイメージした。財源は補助金や合併特例債などを考えているが具体的には基本計画の中で検討する。



公園（旧スポーツパーク予定地）のB案

議員 「道の駅」のメインは何か、栗原市で他の地域にない特産物は何か、また既存の市内産直施設との競合や生産物や生産者の取り合いにならないか。

市長 何がメインか、置く商品などは今後検討する。地酒や正藍冷染、若柳地織などあるが特産物の掘り起しや商品開発も検討する。「道の駅」を訪れた方が市内の別の産直施設に向かうような相互の連携ができる仕組みを検討したい。

議員 栗原市が「住みたい田舎」の東北1位になったのは充実した子育て支援と栗駒山や伊豆沼の自然が評価されたものだ。市長のやることとしていることは昔の箱モノ行政ではないか。

市長 今、都市としての整備をしないですつするのかわつぱり、今でしょう。

特殊詐欺の被害防止を

市長／手口が年々巧妙化、多様化している



みつうら 三浦 善浩 議員

して有効な手段と認識している。経費の面なども含めて今後、あわせて検討していく。

AED設置場所の表示を

議員 特殊詐欺被害の報道が連日のように有り、後を絶たない。①自動着信拒否装置を貸与する事業を導入してはどうか。②自動通話録音機を貸与する事業、購入費用への助成をする事業を導入してはどうか。

市長 ①②被害防止対策として

議員 市役所本庁舎や金成庁舎など上層階がある公共施設では、AED設置場所がわかりづらいところもある。玄関、各階の階段付近やエレベーター内などに設置場所を案内（お知らせ）するステッカーの表示をし

てはどうか。

市長 現在、AEDを設置している市の施設は、91カ所である。施設内の設置場所などを確認しながら、実施をしていく。

LGBTの理解を を広げ深めよ

議員 市としての課題は。

市長 市民一人一人が理解するまでに至っていない。

【その他の質問項目】

- ▼市内への就職学生に対する奨学金制度を。
- ▼特別教室や体育館にもエアコンの設置を。
- ▼地方交付税について。
- ▼一般質問の「その後」。
- ①千葉市長に「イクボス宣言」をしていただきたい。
- ②「SNSを活用したいじめ相談を受ける事業の導入」について。

振込め詐欺 対策

高齢者の
防犯対策に



電話 録音装置

振込め詐欺対策『電話 録音装置』

公有財産の活用で財源確保をせよ

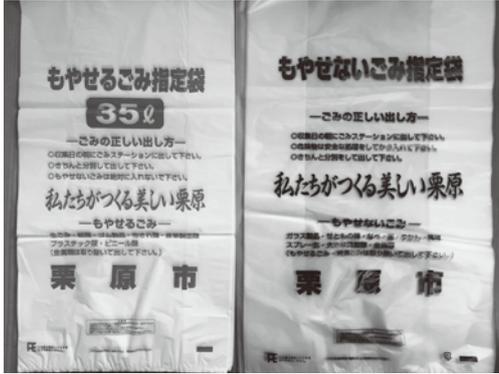
市長／やる前提で進んでいきたい



高橋 将 議員

議員 公有財産を活用した財源確保手法として指定ゴミ袋への企業広告の導入や施設のネーミングライツなどがある。メリットとして

税外収入による政策的経費の確保で行財政改革が推進地域貢献によるブランドの向上、ターゲットを絞った



公有財産を活用した広告事業に期待

広告。収益は住民サービス向上へ還元。自治体・企業・市民それぞれにメリットがある。税外収入の獲得についてどう考えるか。

市長 積極的に取り入れるべき。やる前提で進んでいきたい。

小学校プログラミング教育の準備状況は

議員 ①現在の準備状況は。②教える人材は。③中学校との連携は。④現状の課題は。

教育長 ①学校へプログラミング教材の貸し出し、出前研修会にて教師の教育支援を行う。②学級担任が行う。工場見学なども検討。

③プログラミング的思考の情勢に努め、中学の学習につなげられるよう努める。④プログラミングに苦手意識がある教師が多いのが課題である。

道の駅の今後について

議員 ①基礎調査の結果は。②検討委員の意見を議会に示すべき。③他広聴事業で市民意見が反映されているか不安が残る。今後のあり方は。

市長 ①報告では候補地を3箇所選定。運営主体、運営方法、施設機能、整備規模は31年度に計画している基本構想で検討していく。②後ほど資料配布をさせていただく。③公明正大に報告できるように努める。

今後の商工観光行政は

市長／集中投資して拠点をつくる



佐々木 嘉郎 議員



元気な商工観光を望む

議員 市の描く魅力ある商工観光行政とはどのようなものか。

市長 花山で買い物弱者対策の移動販売車の運行支援。商店街などへの誘客と賑わいの創出のため「山の駅くりこま」をオープンした。大正大学との連携に取り組んできた。

議員 小規模事業者経営改善資金(マル経)で、一事業者当たりの年間補給金は

市長 平均1万3000円くらいと見ている。

議員 マル経資金実質利率は栗原市0.85、大郷町0.11、大衡村・大和町0.55。将来はもつと引き下げるべきでは。

市長 商工会と相談し、使いやすいよう見直しをしながら、より良い方向にもっていききたい。

議員 本市の観光客が大きく減少した原因は何か。

市長 夏の長雨が一因。
議員 中核機能地域として中央病院周辺、国道4号バイパスと県北高速幹線道の結節点周辺、高原駅周辺の3箇所を開発したいとある。規模はどうか。

市長 県内一広い面積。すべての公共施設やインフラの維持は困難。集中投資をして拠点をつくる。

議員 拠点や道の駅をつくることで、市内の頑張っている業者に影響はないか。

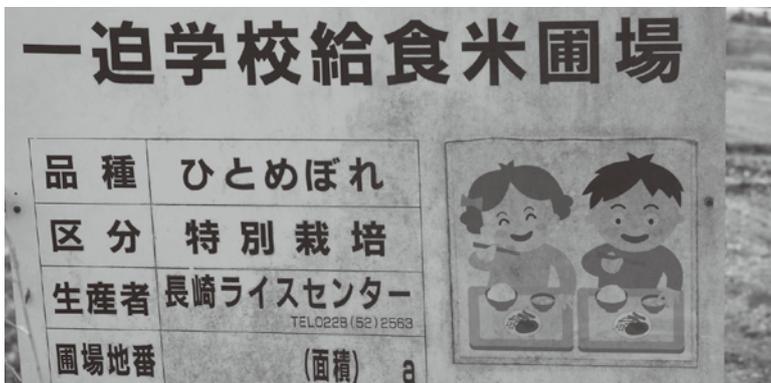
市長 栗原は磨くと光るものが多い。道の駅自体が、1つの観光のメッカになることもある。規模、誰が事業主体か、どこにつくるかなど、議論していきたい。



さとう ふみお
佐藤 文男 議員

学校給食費の無償化を

市長／無償化は考えていない



責任をもって生産

議員 栗原市は、地方への移住をテーマにした雑誌で住みたい田舎ランキングで東北1位、全国9位となり他自治体と比べ魅力ある田舎と評価された。これは子育て支援策の充実が評価されたものと思う。さらなる子育て支援策として、学校給食費の無償化を実施し移住者人口をふやすべきだ。

教育長 幼稚園・小・中学校ともに無償化した場合は約2億9000万円となる。

多子世帯の対策で無償化した場合は、2人が同時就学している児童生徒数は2046人で約1億7000万円になり、少子化対策、定住など促進対策として無償化をする考えはない。

1地区1公民館と地区コミュニティ活動について

議員 市内公民館の平準化を図るためとして、1地区1公民館の構想が示されたが、旧小学校単位にある公民館は、地区コミュニティ活動の拠点として利用されてきた。1地区1公民館にすることに、今後、建物を含めどのような位置づけになるのか。また、建物が老朽化し建て替え時期が来た場合の対応はどうか。

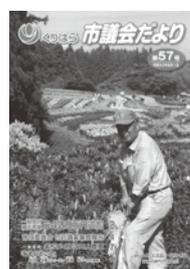
教育長 地区の公民館を生涯学習の拠点となる施設として整備していくもので、拠点となった公民館については、情報提供機能や図書館機能の充実などを行うことで社会教育、生涯学習機能を高めていく。拠点以外の公民館については、地域の方々と意見交換を行いながら、コミュニティ施設などとして検討していきたい。



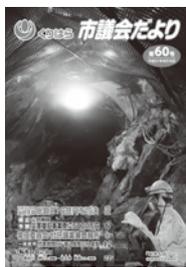
協力していただいた迫桜高校写真部



第59号



第57号



第60号



第58号

くりはら市議会だより
第57号～第60号

表紙を担当 迫桜高校写真部

この度、私たち迫桜高校写真部が市議会だより第57号から第60号の表紙写真を担当させていただきました。この活動を通し、私たちは多くの貴重な体験をすることができました。栗原市の方々にどのような写真を届けることで栗原市の魅力を伝えることができるか部員で考え、角度や光など被写体となる人であったり伝説をいかに美しく見せるかにこだわって作品を作ってきました。また、この活動のおかげで栗原市内を散策する機会が増え、地域の方々とお話をする機会があったり、紅葉の栗駒山から見る栗原市の絶景に魅了されました。本校写真部の部員は登米市民も多いため、栗原市について知ることができ、とても勉強になりました。魅力的な市であることをご実感することもできました。これからも様々な機会を通じて本校写真部としてまだ誰も知らない栗原市のすばらしい魅力を届けていけるよう努力していきたいと思っております。

スポーツのチカラで

街づくりを

私の、小学生の2人の子どもはサッカーをしています。練習する場所やスポーツをする環境が少ないと感じています。子ども達にはスポーツを通じて様々な経験をさせてあげたい。目標達成のために自分たちで工夫することや挑戦することの大切さを学んだり、自らの夢を思い描き、その実現に向けて何をすべきかを考えていく。こうした、スポーツを通じて子ども達が自分の夢を見つけて、その実現に向けて走り出す後押しをしてほしい。ますます進む少子化により、やりたいスポーツがあるのに存在しないという環境の中では、これから担う子ども達の運動離れやコミュニケーション不足にも繋がってくるのではと思います。総合型地域スポーツクラブなど、地域で活動しているスポーツ団体と連携し、子ども達のスポーツ活動を総合的に推進し、子ども達がスポーツに関心を持ち楽しむ喜びを味わう機会を栗原市で整えていただくとお願いいたします。



はせがわ ながわ 梢さん
(築館)

私もひとこと



まさき まさき 昌衛さん
(若柳)

畑岡獅子舞の石碑 歴史的発見

弥助ばやし畑岡獅子舞の石碑歴史的発見。獅子舞保存会の会長を引き継いだ時、古文書があり古文書には寛政10年(1760)に奉納と書いてありました。獅子舞のルーツを探すため、岩手県一関市にある自鏡山(偶然にも前年に登る)吾勝神社に参詣し石碑を探したが見つからず、平成22年7月8日友人5人と再度参詣し探した所、259年前奉納した石碑を発見、さらに帰り道畑岡の獅子そっくりで背中17個の渦巻紋様が付いた狛犬をも発見しました。獅子舞の石碑を深く研究する使命に駆られ、東北歴史博物館の副館長、笠原学芸員に「石碑の九曜紋 梵字の意味 弘法大師 伝教大師 吾勝神社 保呂羽神社 細合十太夫 一迫畑岡村」を尋ねると「これは文化財になり得る石碑」と言われました。これからは畑岡獅子舞出演すること拓本の石碑を立て披露し獅子舞の歴史の伝承に励んでいきたいと思えます。

あとかき

今年の冬は、寒さはあれど極端に降雪の少ない状況で、今後の水不足が心配されます。ゲリラ豪雨など災害のない年であってほしいと願うところです。5月1日には皇太子さまが天皇陛下に即位改元され、新たな歴史が始まります。何事にも真剣に取り組んで行かなければと気を引き締めている一人でもあります。

新たに9人で構成された、広報編集調査特別委員会による市議会だよりの編集・発行も第60号で最後になります。市民の皆さんに、手に取ってほしい・読んでほしい、の一心で編集に取り組んできました。いかがでしたか。阿部 貞光

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 佐藤 悟 |
| 副委員長 | 阿部 貞光 |
| 委員 | 佐藤 喜一 |
| 委員 | 小野 久一 |
| 委員 | 澤邊 幸浩 |
| 委員 | 鹿野 芳幸 |
| 委員 | 高橋 将 |
| 委員 | 菅原 勇喜 |
| 議長 | 長瀬 健治郎 |